

令和4年度実施 協働提案事業一覧

新規 継続	事業名	提案者	提案事業の概要(事業計画書より)	担当課
行政提案型・新規	高島市の活性化につながる再生可能エネルギーおよび省エネルギーの普及	FEC自給圏ネットワーク 代表 ディーガン美佐子	2050年のカーボンニュートラル社会に向けて、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電の果たす役割は大きく、高島市におけるポテンシャルも大きいことから、太陽光発電システムの普及を進めたい。また同時に、省エネルギーへの取り組みが望まれるため、下記のような取り組みを実施したい。 1. 進む地球温暖化で地域の未来の共有化、CO2削減のための再生可能エネルギーのメリット・デメリットの共有化のための、ワークショップ 2. 身近な省エネルギーについて、地域課題の共有化のためのワークショップ 3. 再生可能エネルギーの拡大には、日本各地で様々な取り組みがされており、太陽光発電システムの普及を進める先進地域の見学会・講演会への参加など情報収集と共有化。 ① 太陽光発電システム(+蓄電池)の設置のメリット・デメリット(協同購入) ② 発電電力の非FIT対応の自給の仕組みの可能性とメリット・デメリット 4. 地域の市民グループ・事業所等へ、太陽光発電設置の参加連携の呼びかけ	環境政策課
行政提案型・継続	安心な移住定住への橋渡し役を担う「関係案内所 potopoto」整備事業	大溝の水辺景観まちづくり協議会 代表 澤村 茂美	コロナ禍により、広い空間でのアクティビティのニーズが高まり、リモートワークの推進の流れなどから、観光から移住まで、都市部とのアクセスの良い高島市への注目が高まっている。 移住促進対策において、移住を考える前段階からのアプローチは重要であると考え、市の移住定住相談窓口は、移住定住を前提とした相談場所というイメージが強く、気軽に情報収集したい方にとってはハードルが高い。「観光」と「移住」が地続きのものとして、観光客が観光情報を入手するのと同じような感覚で、地域に密着した生活情報も一緒に入手でき、相談できる場所を市内各所に整備することで、移住につながる間口の広い入り口をつくる必要がある。 また、入り口づくりだけでなく、最終的に移住を実現化させるには「出口(空き家の活用)」につなげることも意識して事業を進めていくことが重要である。 本事業では、 ①「観光」から「移住」までをカバーした情報の提供と、市の移住定住相談窓口と連携した移住相談および空き家活用相談に対応できる「関係案内所 potopoto」の整備・運営等 ②市や「関係案内所 potopoto」と連携して移住希望者の受入に協力していただける「potopotoパートナー・クルー」の発掘、協働でのイベントの企画・運営等 ③事業内容のWEBサイト上への掲載等を行う。	市民協働課 定住推進室
市民提案型・継続	小地域協働型住民支援事業	しずさと紡ぐ会 代表 山川 博	一年ごとに役員が交代する区のシステムでは継続的に区民のための事業が実行できないのが現実で、区民の有志の団体を発足することにより、継続的に区民支援の事業を展開することが可能となる。 区民支援(見守り、ふれあい、防災)など、区民が生活に必要な事業や、少子高齢化に伴うおざなりにされがちな高齢者への寄り添い、子育て世代への支援、子どもたちの成長に従っての見守りなどを、向こう三軒両隣の思想で実現する。 ①子ども食堂・ワンコインカフェ・コミュニティカフェの開催 ②防災ネットワークの構築 ③日常生活における困りごと解決講座による啓発事業	市民協働課